



〔2017年3月6日～3月10日〕

1. 先週の市場動向

〔先週の市場の振り返り〕

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/3/3	2017/3/10	
NYダウ (米国)	21,005.71	20,902.98	▲0.49%
日経平均株価 (日本)	19,469.17	19,604.61	0.70%
DAX指数 (ドイツ)	12,027.36	11,963.18	▲0.53%
FTSE指数 (英国)	7,374.26	7,343.08	▲0.42%
上海総合指数 (中国)	3,218.31	3,212.76	▲0.17%
香港ハンセン指数 (中国)	23,552.72	23,568.67	0.07%
ASX指数 (豪州)	5,729.60	5,775.62	0.80%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	180.25	173.65	▲3.66%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.478	2.575	0.097
日本10年国債	0.078	0.089	0.011
ドイツ10年国債	0.356	0.485	0.129
英国10年国債	1.185	1.231	0.046
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.04	114.79	0.66%
ユーロ円	121.13	122.53	1.16%
ユーロドル	1.0622	1.0673	0.48%
豪ドル円	86.62	86.58	▲0.04%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	189.72	182.65	▲3.72%
原油先物価格 (WTI)	53.33	48.49	▲9.08%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場では、米連邦公開市場委員会 (FOMC) やトランプ大統領の予算教書提出など次週に多くのイベントを控え、利益確定や持ち高調整目的の売りが出て伸び悩み、NYダウは下落しました。欧州株式市場では、欧州金利が大幅上昇するなかでFTSE指数やドイツDAX指数が反落しました。中国株式市場も、利益確定の売りに押され、上海総合指数は小幅に下落しました。一方、日本の株式市場は、週末にかけ為替市場で円安が進行し、輸出採算の改善を期待した買いが膨らみ続伸しました。日経平均株価は大発会の1月4日以来の昨年来高値を更新しました。

<債券>

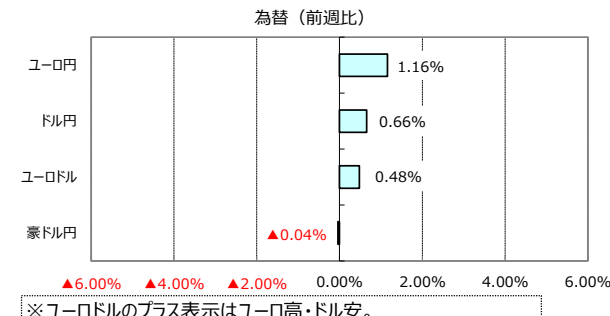
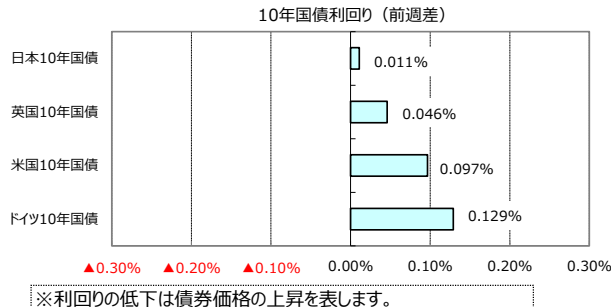
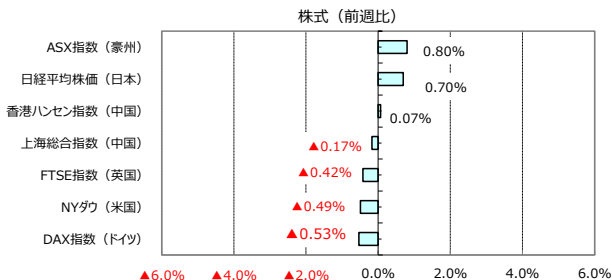
日米欧の長期金利は上昇しました。3月の米利上げを織り込む形で米国10年国債利回りは2.575%に上昇しました。欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が一段の金融緩和に消極的な姿勢を示したことから、ドイツ10年国債の利回りは0.485%に大幅上昇しました。日本の10年国債利回りは0.089%に小幅上昇しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで続落しました。欧米金利が大幅に上昇したことで、金利差拡大を見込んだ円売りが優勢となりました。円は1ドル=114円後半で取引を終えました。対ユーロでは、122円半ばで引けました。また、ECBのドラギ総裁が追加の金融緩和に消極的な姿勢を示したため欧州金利が大幅に上昇したことを背景に、ユーロは対ドルでも上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、48.49ドルに下落しました。米国の在庫増を受け先行きの需給の緩みを見込んだ売りが続き、約3か月ぶりの安値を付けました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2017年3月6日～3月10日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/2/27～3/3 マーケットの振り返り
☆	全人代が開幕 (中国)	1. 全人代が3月5日に開幕、11日間の日程で3月15日閉幕
3/6 (月)	2017年の成長目標を6.5%前後に引き下げ	2. 成長率目標を引き下げ、加速よりも安定を重視 3. 【雇用を通じた社会の安定化を目指す】都市部新規雇用の目標が100万人増となりました。政府にとって最も重要な課題は、雇用を通じて社会を安定させることと考えられます。2020年に行われる計画の評価は、雇用の安定を通して、社会の安定が達成されたかどうかがより強調されることとなりそうです。
3/7 (火)	豪州の金融政策は6会合連続の据え置き (2017年3月)	1. 史上最低の1.5%を維持、市場予想に一致 2. 当面は現状維持の見通し、声明文は前回とほぼ同じ内容 3. 【豪州通貨、資産に追い風続く】①豪州の経済・国際収支の改善、②金融政策の中立維持の見通し、③資源価格の持ち直し等を踏まえると、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。先進国の中で豪州の利回り水準は高く、豪ドルや豪州債等は投資対象として魅力が大きいと考えられます。
☆	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年2月)	1. 3市場とも上昇、金利の落ち着きや業績を好感 2. 円ベース騰落率もプラス、為替効果はオーストラリアがプラス 3. 【中長期的に好業績や相対的な配当利回りの高さが注目される】米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げの判断が短期的な変動ですが、市場の焦点は金利から景気や業績に徐々に移ることが見込まれます。中長期的には好業績や相対的な配当利回りの高さが注目されると思われます。
3/9 (木)	3市場とも上昇：金利の落ち着きや業績を好感	
3/10 (金)	ECBの金融政策 (2017年3月)	1. 金融政策を据え置き、資産購入規模は4月から減額 2. 経済見通しを上方修正、物価は低水準で安定の見込み 3. 【金融緩和は今後も継続】声明文で「利用可能なあらゆる手段を駆使」という文言が削除されました。ただし、声明文の全体、記者会見の内容からは、ECBの緩和スタンスに変化は見当たりません。金融政策の転換自体は相当先になると予想されます。
	金融緩和は今後も継続	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/6 全人代が開幕 (中国)
2017年の成長目標を6.5%前後に引き下げ

【2017年の主な経済目標】

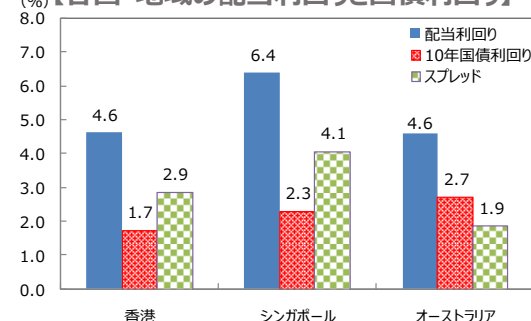
項目	17年目標	16年目標	16年実績
実質GDP	6.5%前後	6.5%～7.0%	6.7%
消費者物価指数	3%前後	3%前後	2.0%
固定資産投資	9%前後	10.5%前後	8.1%
小売売上高	10%前後	11%前後	10.4%
都市部新規雇用	1,100万人以上	1,000万人以上	1,310万人
マネーサプライ (M2)	12%前後	13%前後	11.3%
財政赤字 (対GDP比)	▲3%	▲3%	▲3%

(注) 都市部新規雇用と財政赤字以外の項目は前年比。固定資産投資は含む農村ベース。

(出所) 中国政府資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/9 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年2月)
3市場とも上昇：金利の落ち着きや業績を好感

【各国・地域の配当利回りと国債利回り】



(注1) データは2017年2月末。

(注2) 配当利回りは、S&P先進国REIT指数の各国・地域の配当利回り。

(注3) スプレッド = 配当利回り - 10年国債利回り。スプレッドは四捨五入の関係で計算値に合致しないことがあります。

(出所) Bloomberg L.P.、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年3月6日～3月10日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/13 (月)		1月機械受注 2月国内企業物価指数 1月第3次産業活動指数		
3/14 (火)	2月中小企業景況感指数 2月生産者物価指数	2月首都圏マンション販売	ユーロ圏1月鉱工業生産 独3月ZEW景況感調査	中国2月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資 ☆
3/15 (水)	FOMC ☆ 2月小売売上高 2月消費者物価指数 3月NY連銀製造業指数	1月鉱工業生産 設備稼働率	英2月失業率（英ILOベース1月失業率）	
3/16 (木)	2月住宅着工・建設許可件数 3月フィリデルフィア連銀指数	日銀金融政策決定会合 ☆	ユーロ圏2月消費者物価指数 ☆ BOE金融政策決定会合 ☆	トルコ金融政策決定会合 インドネシア金融政策決定会合
3/17 (金)	2月鉱工業生産 3月ミシガン大学消費者センチメント指数 2月景気先行指数		ユーロ圏1月貿易収支	
☆ 今週の注目点	FRBが実際に追加利上げを実施するか、および今後の金融政策に関する考え方が注目されます。	日銀の金融政策に対する姿勢に変化があるかなどが注目されます。	ECBの金融政策に影響が大きいユーロ圏の消費者物価指数や、BOEの政策変更があるかどうかなどが注目されます。	中国景気が引き続き安定してきたかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年3月 6日 全人代が開幕（中国）【デイリー】

2017年3月 9日 アジア・オセアニアのリート市場の動向（2017年2月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年3月 6日 先週のマーケットの振り返り（2017/2/27-3/3）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年3月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年2月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年3月 7日 上向くアジア圏の「PMI」（アジア）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年3月6日～3月10日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 … 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。